



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月13日 東

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	240,314	△0.8	△186	—	△29	—	△2,047	—
27年2月期	242,164	△1.4	△1,693	—	△1,106	—	△3,608	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△109.04	—	△13.5	△0.0	△0.1
27年2月期	△192.21	—	△19.2	△1.0	△0.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	103,523	13,984	13.5	742.54
27年2月期	105,081	16,389	15.5	870.25

(参考) 自己資本 28年2月期 13,950百万円 27年2月期 16,337百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	511	△6,625	6,335	3,598
27年2月期	6,811	△6,537	△1,075	3,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	—	1.0
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	187	—	1.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		375.9	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,200	1.2	△1,200	—	△1,100	—	△700	—	△37.26
通期	241,000	0.3	500	—	470	—	50	—	2.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	18,794,019 株	27年2月期	18,789,719 株
28年2月期	7,038 株	27年2月期	15,938 株
28年2月期	18,779,068 株	27年2月期	18,772,979 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
継続企業の前提に関する注記	18
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
セグメント情報等	19
持分法損益等	20
1株当たり情報	21
重要な後発事象	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における国内経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が経営基盤とする九州におきましても、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費については、消費者マインドの持ち直しに若干足踏みが見られるなど、弱さが残りました。

このような環境の下、当社は「九州でNo.1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、サービスの提供に注力し、お客さまの満足度を高めてまいりました。

また、2015年9月1日より株式会社ダイエーの九州地区24店舗を承継したイオンストア九州株式会社の店舗運営業務を受託いたしました。これにより、当社の総合小売事業の当期末時点における運営店舗数は75店舗となり、「地元にいちばんうれしいお店へ」をコンセプトに、一体運営によるシナジー効果を早期に最大化するべく、新生イオン九州として取り組んでおります。

当期における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、2,403億14百万円（前期比99.2%）となりました。営業損失は、1億86百万円（前期より15億7百万円改善）、経常損失は、29百万円（前期より10億76百万円改善）、当期純損失は、20億47百万円（前期より15億60百万円改善）といずれも前期より損失幅を大幅に改善いたしました。

売上高につきましては、2,233億17百万円（前期比98.6%）となりました。これは、天候不順への対応ができなかった衣料品や季節実需商品の売上が伸び悩んだことによるものです。しかしながら、食料品では地域や店舗特性に合わせた品揃えを拡大する等の取り組みにより、食料品の既存店売上高は前期比102.3%となりました。

また、会社合計の既存店売上高につきましても、上半期（2015年3月～8月）の前期比98.0%から下半期（2015年9月～2016年2月）は前期比100.0%と回復基調にあります。

収入面につきましては、靴売場の運営をイオングループの靴専門店「グリーンボックス」へ移管したこと等によりコンセッションナリー収入が前期比119.2%と増加いたしました。

利益面では、食料品では地域に根差した商品構成への見直し、利益率の高い生鮮食料品の売上構成比を高める等の取り組みを行うとともに、計画的な商品在庫の削減を行っているホームセンター（HC）事業や総合小売事業の住居余暇商品において、前期比91.0%と在庫削減した結果、会社合計の下半期の売上総利益率は前期より0.5ポイント改善、通期でも0.1ポイント改善いたしました。

これらの取り組みにより、営業総利益は、773億87百万円（前期比100.9%）となりました。

経費面では、従来のポイント中心の販促施策から、九州大感謝祭など地域密着の商品企画を中心とした販促に変更する等、より効率的な施策を実施した結果、販促費は前期比94.8%となり、販売費及び一般管理費合計におきましては前期比99.0%となりました。

以上の取り組みの結果、前述の通り、営業損益は、前期より15億7百万円の改善となりました。

注）記載数値には、イオンストア九州株式会社より店舗運営に関しての業務を委託された24店舗の売上等は含まれておりません

<セグメント別の状況>

[総合小売事業]

- ・総合スーパー（GMS）イオンでは、地域、店舗特性に合わせた品揃えの実現に向けて、ショッピングセンター全体の活性化や食料品売場を中心とした活性化を行うとともに、店舗運営業務を受託しているイオンストア九州店舗の強みを積極的に取り入れ、またイオン九州店舗の強みをイオンストア九州店舗に取り入れることで相互に売場改善の取り組みを進めております。
- ・天候の影響を受けた衣料品や季節実需商品につきましては、売上が伸び悩みましたが、学校行事・社会行事の取り組みを強化したことにより、ランドセルや浴衣等の売上は前年を上回りました。また靴売場の運営をイオングループの靴専門店「グリーンボックス」へ移管し、高度な専門知識を持った販売員が接客することにより、お客さまのライフスタイルに合った靴をご提案できるよう営業体制を見直しました。
- ・食料品では地域ごとのお客さまニーズに合わせた品揃えの再強化、産地や素材にこだわった商品の販売を強化する等の取り組みにより、前年を超過いたしました。また住居余暇商品では、健康志向の高まりにより医薬品・健康食品等が好調に推移いたしました。

- ・販促面ではお客さまへ感謝の気持ちをこめた九州独自の新たな企画として「九州大感謝祭」を、2015年4月、7月、10月、12月に実施いたしました。「わくわく・ドキドキ・楽しさ・サプライズ」な商品展開を実施したほか、九州地場のお取引先さまとタイアップしたオリジナル商品の販売や催事を実施し、九州の魅力満載の売場を演出いたしました。また、それぞれの店舗が、地域の行政や自治会・老人会・郷土芸能保存会などの団体と協力し企画した催事は、ご来店頂いただいた多くの地域のお客さまに大変好評でございました。
- ・店舗面においては、地域のお客さまに新たな価値をご提供するための活性化に取り組みました。イオン香椎浜店（福岡県福岡市）では、地元福岡で人気の大型雑貨専門店や、憩いの空間を提供するブック&カフェの導入などお客さまのライフスタイルをサポートするショッピングセンターへと生まれ変わる取り組みを進めてまいりました。そのほか「イオン時津店（長崎県西彼杵郡）」「イオン三光店（大分県中津市）」「イオン隼人国分店（鹿児島県霧島市）」などの活性化にも取り組み、食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、グループの経営資源を活かした取り組みも進めて参りました。
- ・「イオン筑紫野店（福岡県筑紫野市）」では、ショッピングセンターの増床による商圏拡大に合わせ、自然の力で美しくなる食事や美容法をご提案する「ナチュラル&オーガニックコーナー」や「ウェルネスフーズコーナー」を展開、また、メンズの大きいサイズ「greatess」については、ビジネス衣料からカジュアル衣料、服飾雑貨、紳士肌着、紳士靴など一同に集約した新たなショップとして、イオン九州で初めて展開いたしました。
- ・商品面では、九州の旬のおいしい商品の開発・品揃え強化に取り組みました。宮崎県では「都農ワイナリー」「綾ワイナリー」「都城ワイナリー」「五ヶ瀬ワイナリー」のご協力のもと、ワイナリーの解禁日を毎年10月の第3土曜日（2015年は10月17日に実施）に設定し、九州の「イオン」「イオンスーパーセンター」74店舗において“みやざき地ワイン”を味わっていただくとともにワインに合う様々な食材を一堂に会して「みやざき地ワイン」ニューオーフェア2015」を開催いたしました。
- ・その他、県産フェアの新たな企画として、福岡・佐賀の県産フェアでは、ご当地の高校生がプロデュースしたレシピによるお弁当を販売するなど、GMSだからできる新商品の企画・販売を通じ、九州の魅力を広く伝える取り組みを進めてまいりました。
- ・これらの取り組みを更に加速させるべく、2016年1月、イオン九州株式会社・マックスバリュ九州株式会社・株式会社レッドキャベツの3社は、九州独自の商品開発を行う新組織「九州商品開発部」を設立いたしました。今後もイオングループ企業が一体となりシナジーを最大限に活かし、地元商材の活用・発掘に継続的に取り組み、九州にしかない価値ある商品を創造してお客さまにお届けしてまいります。
- ・当期末の総合小売事業の店舗数は、GMS 1店舗、スーパーセンター1店舗の閉店を含め、合計51店舗となりました。（内、GMSについては、スクラップ&ビルドによる閉店となります）
- ・以上の結果、売上高は、1,986億91百万円（前期比98.8%）となりました。

[ホームセンター（HC）事業]

- ・HC事業では、鮮度の良い花苗・野菜苗を店舗へお届けすることを目的に、生産地や市場から店舗へ直送する取り組みを拡大するとともに、園芸シーズン期にはガーデニングニーズの高い店舗にて、希少性の高い花苗・野菜苗や陶器鉢を品揃えし、多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいりました。
- ・また、お客さまのより良い暮らしをサポートするため、DIYやガーデニングに関して適切なアドバイスが行える専門スタッフの育成に努め、初めてのお客さまでも簡単に行えるDIYや寄せ植え教室など、専門スタッフを講師にした様々な教室・実演販売を各店舗で実施いたしました。庭園デザイナー石原和幸氏ほか有名ガーデナー講師による寄せ植えイベントも各地で開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。
- ・そのほか、レディース作業衣料・有名ブランドの安全靴導入やシニアグラスの品揃えを充実させるなど、女性向け、シニア向けの品揃えを拡大してまいりました。
- ・今後も引き続き、地域のお客さまの暮らしに密着した商品・サービスをタイムリーにご提供することができるよう努めてまいります。
- ・当期末のHC事業の店舗数は、2店舗を閉店し38店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、205億4百万円（前期比95.8%）となりました。

[その他の事業]

- ・ワイドマート ドラッグ&フード（D&F）では、地域特性に合わせて即食、簡便性の高い商品の品揃えを拡大するなど、よりお客さまに便利な店舗を追求しており、客数既存比は104.7%と伸長しております。

- ・サイクル事業においては、ファミリー対応から専門性の高いスポーツバイク等、地域特性に合わせた品揃えに努めると共に、リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社他2社と福岡市との共同事業である「シーサイドバイク」の取り組みを開始いたしました(2015年8月)。同事業のコミュニティサイクル拠点としてイオンバイク吉塚店・那の川店・笹丘店の3店舗にレンタサイクルを設置し、自転車の貸出・返却ステーションのサービスを実施しております。また「交通事故をなくす福岡県民運動本部(福岡県、福岡県警察、関係団体など)中央警察署」が主催する「ハートフルサイクルフェスタ2015 in 警固公園」で自転車の模範走行を実演し、自転車マナーの向上に努めました。
- ・当期末のその他事業の店舗数は、ワイドマート10店舗、イオンバイク16店舗、合計26店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、41億20百万円(前期比107.5%)となりました。

<ダイバーシティ経営推進の取り組み>

- ・当社は、2016年2月17日、特定非営利活動法人ファザリング・ジャパンの主宰する「イクボス企業同盟」に加盟いたしました。「イクボス」とは特定非営利活動法人ファザリング・ジャパンが提唱・推進している人物像のことで、職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(男女の経営者や管理職)を指します。「イクボス企業方針」に基づき、多様性を認め経営に活かす「イクボス」の育成を通じて、ワークライフバランスのとれた働きやすい企業となることを目指してまいります。

<環境保全・社会貢献活動の取り組み>

[環境保全活動]

- ・当社は、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」において、小売業としては初めて3年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの評価をいただきました。これは、九州地域全体にて環境配慮型商品の販売や廃棄物削減および再資源化、CO2削減に向けた植樹活動やレジ袋無料配布中止、環境取り組みを通じた地域社会貢献活動を積極的に行っていることが評価されたものです。
- ・2015年度「かごしま温室効果ガス排出抑制事業者表彰」において、優秀賞を受賞しました。同賞は温室効果ガスの排出抑制などにおいて、模範的な取り組みを進める事業者を顕彰するもので、鹿児島県内のイオン3店舗では、環境に配慮した店舗づくりやエネルギー管理システムの導入、従業員の環境意識向上などの取り組みにより、2010年度に比べCO2排出量を24%削減いたしました。
- ・店舗の従業員がコーディネーターとなり、店舗近隣の子どもの環境活動を支援するイオンチアーズクラブ活動においては、2015年度は「植物」をテーマに植物園の見学や植物の生育観察等、様々な環境学習を実施しました。2015年度のチアーズクラブ活動実施店舗はGMS42店舗、会員数は約590名(2016年2月現在)となりました。
- ・2016年2月20日、イオンタウン始良(鹿児島県始良市)において「イオンふるさとの森づくり」植樹祭を実施し、地域のお客さま約800名にご参加いただき、約6,000本の樹木の苗木を植樹いたしました。また、2015年11月21日には、公益財団法人イオン環境財団と宮崎県綾町との協働により、3ヶ年計画の最終年となる「綾町イオンの森」植樹を実施し、地域のお客さま約700名にご参加いただき約5,000本の植樹活動を実施しました。

[社会貢献活動]

- ・毎月11日を「イオン・デー」とし、地域のボランティア団体等への支援として、各団体のボックスへ投函していただいたレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や、店舗及び本社周辺の清掃活動を継続実施しております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2016年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約25億57百万円となり、その1%に当たる物品を1,067団体に還元させていただきます。
- ・東日本大震災からの復興への想いを込め、被災地の方々とイオンピープルの心と心をつなぐ取り組み「イオン心をつなぐプロジェクト」のボランティア活動(岩手県陸前高田市、福島県南相馬市)に当社からも従業員49名が参加いたしました。また当社の労使協働の活動として「まごころサンタ ボランティア企画」を実施し、従業員による復興支援グッズ購入の収益金を2015年12月に認定NPO法人遠野まごころネットに贈呈するとともに、従業員20名がボランティアサンタとして釜石市を訪問し、子どもたちにプレゼントを届けました。
- ・地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加された「ご当地WAON」を発行しており、2016年2月期の寄付金額は35百万円、2011年からの累計では1億円を超える規模となっております。

② 次期の見通し

- (i) 『九州でNo.1の信頼される企業』実現のため、迅速で革新的な経営体制及び現場主義に徹する業務体制構築を行うべく、来期に向けて2016年3月に本部組織を再編し、人材の多様性の推進、組織機能のスリム化に着手いたしました。
- a. 本社本部及び店舗の働き方改革推進
- ・人事総務本部下にダイバーシティ推進室を新設し、個々人の多様な価値観から新たな業務体制の構築に取り組みます。
- b. 本社部室の機能関連強化
- ・コントロール部を経営企画部に統合し、変革する経営体制の確立に向け迅速に実施してまいります。
 - ・サイクル事業部、ワイドマートD&F事業推進をGMS・SuC事業本部下に移管し、更なるお客さまのニーズに迅速に対応できる体制を強化してまいります。
 - ・Eコマース推進チームは、Eコマース推進部に改称し社長直轄下へ移管いたします。EC市場の急速な拡大への対応として、品揃えの拡充と利便性の向上を迅速に取り組み、リアル店舗の強みを活かしながら、ネットと融合したオムニチャンネルを推進してまいります。
- (ii) 当社を取り巻く環境は、「メリハリ消費」の更なる拡大やディスカウンターの新規出店、さらには九州外からの業種業態を超えた新規進出企業の増加等、今後も引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。そのような中、当社では2015年度下期の回復基調を更に確実なものにするべく、新たな成長ステージへとステップアップを図って参ります。
- a. 既存店収益力向上の取り組み
- ・商品本位の改革として、店舗の役割・位置づけを明確にした上で、地域特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。具体的にはお客さまの豊かなライフスタイルをサポートするため、地域・店舗特性に合わせて、深掘りした商品の品揃えやサービスを提供する「ユニット」を売場に導入し、イオンならではの特色ある売場を構築してまいります。
 - ・『地元が一番うれしいお店』の実現に向け、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。これまでの売上規模や面積に合わせた画一的な品揃えから脱却し、商圈や店舗特性に合わせた品揃えを実現するため、ユニット、テナント、コンセッションナリーを組み合わせ、魅力あるショッピングセンターへと生まれ変わる活性化を実施してまいります。
- b. 新たな成長領域への取り組み
- ・2016年3月にGMS業態として鹿児島県始良市にイオン始良店をOPENし、地域に密着した品揃え・新しいサービスの提供に取り組んでおります。今後中長期的な成長戦略としましては、各業態既存店舗の大規模活性化と合わせ、イオングループの経営資源を最大限に活かした新しいフォーマットを構築し出店を再開してまいります。
 - ・イオングループで推進する都市シフトへの取り組みでは、「ワイドマート ドラッグ&フード」において、より利便性を追求したフォーマットを構築し、都市部へのドミナント戦略が可能な体制を整えてまいります。
 - ・デジタルシフトの取り組みでは、強みであるリアル店舗を最大限に活かし、オムニチャンネル型Eコマースとして、お客さまのニーズや利便性を追求した新しい取り組みである「タッチゲット」の拡大など、総合的な付加価値の提供に向けて、スピードを上げて取り組んでまいります。
 - ・近年のマーケット拡大が顕著であるインバウンド需要に対しては、グループで拡大を進めるアジアのグループ企業と連動し、個人旅行のお客さまに対するプロモーションの強化と、快適にお買い物をしていただくための環境整備をさらに推進してまいります。
- c. 信頼される企業経営に向けて
- ・当社は、新生イオン九州のスローガンである「九州を、もっとおいしく。九州を、もっとたのしく。」そして、「地元いちばんうれしいお店へ」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。お客さまに気持ちよくお買い物をしていただくための基本の徹底は勿論、本社人員の現場へのシフトによる本社組織のスリム化をすすめるとともに、安定的な成長を続け社会的責任を果たすべく、不採算店舗の早期黒字化に継続して取り組み、財務基盤を強化してまいります。
 - ・リスクマネジメントにおいては、社内研修・教育の実施と店内監査、重大なリスクを想定した報告ルート等、全従業員で共有認識を持ち取り組んでまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、持続的な成長・中長期的な企業価値増大を実現するための戦略およびガバナンス体制を強化してまいります。

環境保全・社会貢献活動についてもこれまで同様、地域のお客さまとともに積極的に取り組んでまいります。

d. 革新的な企業風土づくり

- ・ダイバーシティの取り組みについては、2014年度の導入から3年目となり、特に女性管理職の育成については育児との両立を実現し、女性経営者育成セミナーを通して、意欲ある従業員が仕事へのモチベーションを維持しながら、自発的にキャリアアップを目指せる環境を構築し定着を図ってまいりました。2016年度においてはダイバーシティ推進室を新たに設置し、個々人の多様な価値観から新たな業務体制の構築に取り組んでまいります。また、全従業員が様々な状況にフレキシブルに対応出来るように、最適なコミュニケーションツールを導入し、ソーシャルシフト経営の実現に向けた取り組みも開始してまいります。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,410億円、営業利益5億円、経常利益4億70百万円、当期純利益は50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産・負債の状況

<資産>

当事業年度末の資産は、1,035億23百万円となり、前事業年度末に比べ15億58百万円減少いたしました。内訳としましては、流動資産11億72百万円、固定資産3億85百万円がそれぞれ減少したためであります。流動資産の減少は商品が22億19百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は差入保証金が4億35百万円減少したことが主な要因であります。

<負債>

当事業年度末の負債は、895億39百万円となり、前事業年度末に比べ8億47百万円増加いたしました。内訳としましては、流動負債が16億66百万円増加した事に対して、固定負債が8億18百万円減少したためであります。流動負債の増加は、預り金が21億57百万円、買掛金が19億21百万円減少したことに対して、短期借入金が58億64百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円増加したことが主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が5億25百万円減少したことが主な要因です。

<純資産>

当事業年度末における純資産は、前期末に比べ24億5百万円減少し、139億84百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が17億96百万円増加したことに対し、別途積立金が41億11百万円減少したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高より2億21百万円増加し、35億98百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は5億11百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は66億25百万円となりました。これは主に、既存店の活性化への投資によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は63億35百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入により、資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	18.9	15.5	13.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	30.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.5	73.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (支払利息 + 割引料)

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

(4) 事業等のリスク

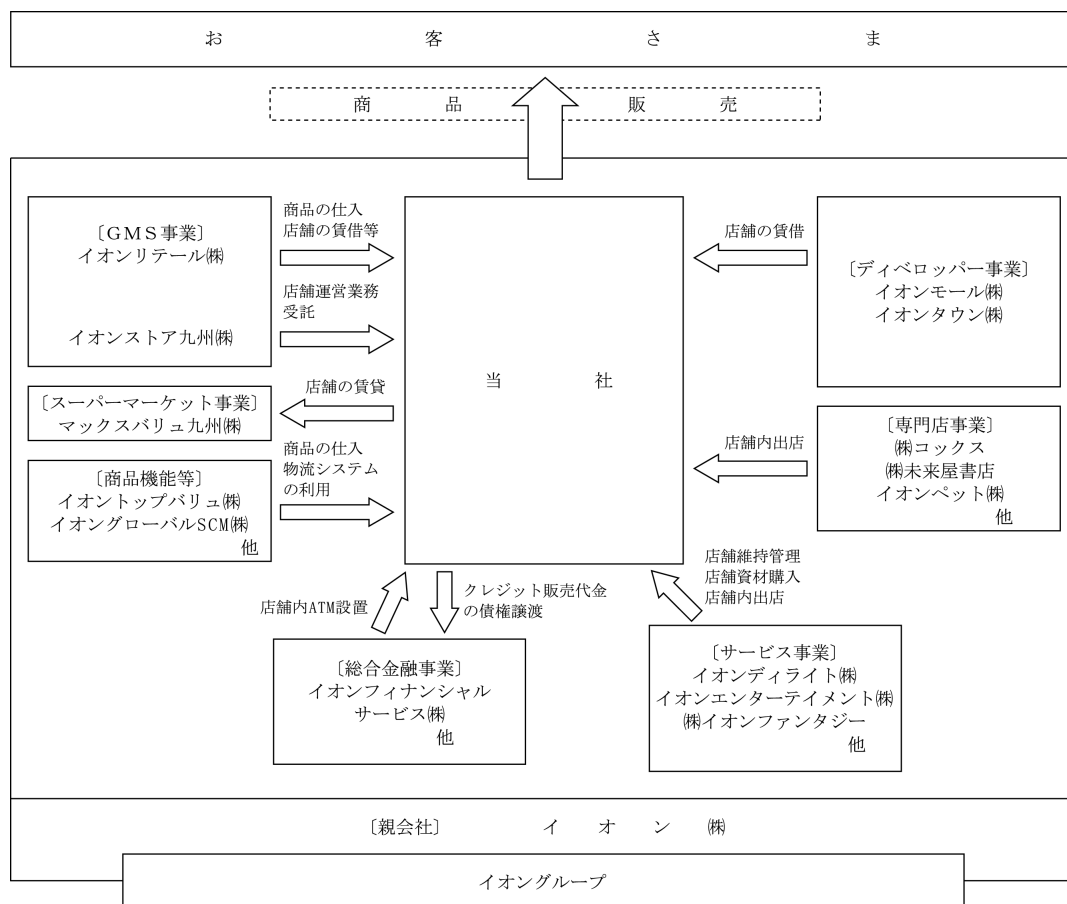
最近の有価証券報告書(2015年5月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、GMSを核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらわす売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、ローコスト経営体質の確立による営業利益の拡大に努め、健全な成長による企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

② 中期経営戦略

当社を取り巻く環境は、人口減少・高齢化社会の到来、都市部への人口集中化、デジタル社会の発展による急速なマーケット変化が起きております。また、業態を越えた競争がさらに激しさを増していく事が予想されます。このような環境の下で健全な成長を続けるために、イオングループの戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4シフトを通じて収益力の向上を図ってまいります。また、環境変化やお客さまニーズの変化に対応して、イオンだからできる安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、九州のお客さま満足の実現を追求するとともに、地域密着型経営に取り組んでまいります。さらに地域との信頼関係をより強固なものにしていき『いつもそこにあって欲しいイオン』を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を推進するために、特に当社が取り組むべき以下の4項目について具体的施策を実施してまいります。

① 既存店収益力向上の取り組み

- ・地域、店舗特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。
- ・『地元が一番うれしいお店』の実現に向け、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。

② 新たな成長領域への取り組み

- ・都市部への人口集中に対応するため、より利便性を追求した小型フォーマットを構築し、都市部におけるドミナント戦略が可能な体制を整えてまいります。
- ・拡大するEコマースへの対応としては、強みであるリアル店舗を最大限に活かし、オムニチャネル型Eコマースとして、お客さまのニーズや利便性を追求した新しい取り組みである「タッチゲット」の拡大など、総合的な付加価値の提供に向けて、スピードを上げて取り組んでまいります。

③ 信頼される企業経営に向けて

- ・お客さまに気持ちよくお買い物をしていただくための基本の徹底は勿論、本社人員の現場へのシフトによる本社組織のスリム化をすすめるとともに、安定的な成長を続け社会的責任を果たすべく、不採算店舗の早期黒字化に継続して取り組み、財務基盤を強化してまいります。
- ・コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、持続的な成長・中長期的な企業価値増大を実現するための戦略およびガバナンス体制を強化してまいります。

④ 革新的な企業風土づくり

- ・2016年3月の本部組織の再編において、ダイバーシティ推進室を新たに設置し、個々人の多様な価値観から新たな業務体制の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,598
受取手形	11	9
売掛金	1,070	1,151
商品	26,340	24,121
貯蔵品	112	111
前払費用	807	739
繰延税金資産	514	863
未収入金	3,200	3,363
1年内回収予定の差入保証金	396	360
その他	47	386
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	35,877	34,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,721	78,212
減価償却累計額	△43,881	△45,864
建物(純額)	34,839	32,348
構築物	10,739	10,652
減価償却累計額	△7,694	△7,945
構築物(純額)	3,045	2,706
機械及び装置	114	114
減価償却累計額	△51	△62
機械及び装置(純額)	63	52
車両運搬具	35	31
減価償却累計額	△31	△27
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	16,341	16,562
減価償却累計額	△12,632	△12,961
工具、器具及び備品(純額)	3,709	3,601
土地	10,498	13,898
建設仮勘定	86	77
有形固定資産合計	52,246	52,688
無形固定資産		
ソフトウェア	105	78
施設利用権	38	30
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	165	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697	491
長期前払費用	2,712	2,519
繰延税金資産	1,903	1,950
差入保証金	11,461	11,026
その他	18	12
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	16,791	15,999
固定資産合計	69,203	68,818
資産合計	105,081	103,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,770	1,505
電子記録債務	5,158	5,274
買掛金	18,540	16,618
短期借入金	1,070	6,934
1年内返済予定の長期借入金	9,890	10,075
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
未払金	2,958	2,799
未払費用	2,962	2,638
未払法人税等	166	220
未払消費税等	1,564	787
前受金	28	13
預り金	10,920	8,762
賞与引当金	353	694
役員業績報酬引当金	-	6
設備関係支払手形	1,204	815
その他	221	328
流動負債合計	56,808	58,474
固定負債		
長期借入金	20,160	19,635
退職給付引当金	325	409
長期預り保証金	9,882	9,540
資産除去債務	1,350	1,350
その他	164	129
固定負債合計	31,882	31,064
負債合計	88,691	89,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145	3,148
資本剰余金		
資本準備金	9,193	9,196
資本剰余金合計	9,193	9,196
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	189
特別償却積立金	11	4
別途積立金	4,111	-
繰越利益剰余金	△1,248	548
利益剰余金合計	3,875	1,553
自己株式	△28	△12
株主資本合計	16,186	13,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	64
評価・換算差額等合計	151	64
新株予約権	52	34
純資産合計	16,389	13,984
負債純資産合計	105,081	103,523

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	226,405	223,317
売上原価		
商品期首たな卸高	26,841	26,340
当期商品仕入高	165,072	161,304
合計	191,914	187,645
他勘定振替高	100	596
商品期末たな卸高	26,355	24,153
商品評価損	14	31
商品売上原価	165,473	162,927
売上総利益	60,932	60,390
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,336	12,312
手数料収入	3,422	4,685
その他の営業収入合計	15,758	16,997
営業総利益	76,691	77,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,515	5,226
販売諸費	4,806	4,796
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	100	107
給料及び賞与	27,129	26,691
賞与引当金繰入額	353	694
役員業績報酬引当金繰入額	—	6
退職給付費用	567	605
福利厚生費	4,800	5,000
水道光熱費	4,780	4,449
地代家賃	15,556	15,462
リース料	119	111
修繕維持費	4,907	5,042
減価償却費	4,751	4,469
EDP関連費用	528	540
公租公課	1,130	1,120
旅費及び交通費	468	450
事務用消耗品費	1,004	979
その他	1,864	1,818
販売費及び一般管理費合計	78,385	77,573
営業損失(△)	△1,693	△186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	32	14
テナント退店違約金受入	101	51
補助金収入	42	24
差入保証金回収益	586	250
その他	136	99
営業外収益合計	945	481
営業外費用		
支払利息	285	279
その他	72	46
営業外費用合計	357	325
経常損失(△)	△1,106	△29
特別利益		
固定資産売却益	6	52
受取保険金	—	64
投資有価証券売却益	1,441	66
特別利益合計	1,447	184
特別損失		
固定資産除売却損	—	42
減損損失	3,460	2,020
店舗閉鎖損失	132	217
災害による損失	—	57
特別損失合計	3,593	2,337
税引前当期純損失(△)	△3,252	△2,183
法人税、住民税及び事業税	189	162
法人税等調整額	166	△298
法人税等合計	356	△136
当期純損失(△)	△3,608	△2,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,144	9,192	9,192	811	153	20	4,111	2,632
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
固定資産圧縮積立金の積立					52			△52
固定資産圧縮積立金の取崩					△17			17
特別償却積立金の積立						2		△2
特別償却積立金の取崩						△10		10
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								△244
当期純損失(△)								△3,608
自己株式の取得								
自己株式の処分								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	—	34	△8	—	△3,880
当期末残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,248

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,729	△31	20,034	1,298	1,298	47	21,380
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行			2				2
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却積立金の積立	—		—				—
特別償却積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の取崩							
剰余金の配当	△244		△244				△244
当期純損失(△)	△3,608		△3,608				△3,608
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分	△1	4	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,146	△1,146	4	△1,142
当期変動額合計	△3,854	3	△3,848	△1,146	△1,146	4	△4,990
当期末残高	3,875	△28	16,186	151	151	52	16,389

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,248
会計方針の変更による累積的影響額								△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145	9,193	9,193	811	188	11	4,111	△1,330
当期変動額								
新株の発行	2	2	2					
固定資産圧縮積立金の積立					19			△19
固定資産圧縮積立金の取崩					△18			18
特別償却積立金の積立						0		0
特別償却積立金の取崩						△7		7
別途積立金の取崩							△4,111	4,111
剰余金の配当								△187
当期純損失(△)								△2,047
自己株式の取得								
自己株式の処分								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2	2	2	-	1	△7	△4,111	1,878
当期末残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	0	548

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,875	△28	16,186	151	151	52	16,389
会計方針の変更による累積的影響額	△82		△82				△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,793	△28	16,104	151	151	52	16,307
当期変動額							
新株の発行			5				5
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却積立金の積立	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△187		△187				△187
当期純損失(△)	△2,047		△2,047				△2,047
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分	△3	16	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△87	△87	△17	△105
当期変動額合計	△2,239	15	△2,218	△87	△87	△17	△2,323
当期末残高	1,553	△12	13,885	64	64	34	13,984

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,252	△2,183
減価償却費	4,751	4,469
減損損失	3,460	2,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△166	341
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	1
受取利息及び受取配当金	△78	△55
支払利息	285	279
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	△10
投資有価証券売却益	△1,441	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△72	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	499	2,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	△2,070
預り金の増減額 (△は減少)	2,951	△2,157
未収入金の増減額 (△は増加)	△75	△160
その他	716	△1,685
小計	7,589	867
利息及び配当金の受取額	33	15
利息の支払額	△282	△289
法人税等の支払額	△529	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,811	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,945	△7,064
有形固定資産の売却による収入	47	119
投資有価証券の売却による収入	1,643	133
差入保証金の差入による支出	△25	△51
差入保証金の回収による収入	1,158	813
預り保証金の受入による収入	357	335
預り保証金の返還による支出	△626	△693
長期前払費用の取得による支出	△42	△219
その他	△105	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,537	△6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,730	5,864
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	11,800	10,100
長期借入金の返済による支出	△8,900	△10,440
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△244	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	6,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△801	221
現金及び現金同等物の期首残高	4,178	3,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,377	3,598

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、第1四半期会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が126百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しております。また、当期の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」及び「イオンスーパーセンター」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更したことに伴い、営業費用の配賦方法の変更をしております。

これに伴い、前事業年度の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,168	21,404	222,572	3,833	226,405	—	226,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	201,168	21,404	222,572	3,833	226,405	—	226,405
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	2,349	△123	2,225	△627	1,598	△3,292	△1,693
セグメント資産	79,170	14,281	93,451	1,849	95,300	9,781	105,081
その他の項目							
減価償却費	4,089	477	4,567	84	4,651	99	4,751
減損損失	2,914	511	3,426	34	3,460	—	3,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,082	197	4,279	240	4,520	156	4,677

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調 整 額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317	—	223,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	198,691	20,504	219,196	4,120	223,317	—	223,317
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,164	6	3,170	△468	2,702	△2,888	△186
セグメント資産	78,308	12,825	91,133	1,657	92,790	10,733	103,523
その他の項目							
減価償却費	3,876	435	4,311	72	4,384	85	4,469
減損損失	1,842	55	1,897	79	1,976	43	2,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,365	175	6,541	4	6,545	22	6,567

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイド
マート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	870円25銭	742円54銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△192円21銭	△109円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,608	△2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,608	△2,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,772	18,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2016年5月24日予定)

①代表取締役の変動

新任代表取締役会長 森 美 樹 (現 顧問)

②新任取締役候補

社外取締役 久 留 百 合 子 (現 株式会社ビスネット 代表取締役)

※久留 百合子氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしておりますので、独立役員として同取引所に届け出る予定です

③退任予定取締役

大 隈 由 起 彦 (現 HC事業本部長)

石 塚 幸 男 (現 イオンリテール(株)取締役専務執行役員管理担当)

以上